

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和元年度	課名：	SDGs未来課	班名：	未来班	担当者名：					
基本事項	事業名	沓崎市SDGs推進事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	31	その他								実施義務		なし	農業算出額（アスパラガス） ※R6以降指標見直し	目標	百万円	384	393	405	-	-
	根拠法令等												実績		百万円	356	285				
事業の対称・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <4>次世代産業の育成と企業誘致の促進 ③SDGsの推進と連携した先端産業の育成										（目標達成度を図るための指標）	IoT, AI等新技術導入件数（累計）	目標	件	3	4	5	6	7	
	事業の背景（課題・市民の要望等）	・人口減少・少子高齢化が著しい。 ・様々な産業において、労働者の高齢化や後継者不足により、地域経済が衰退している。 ・地域経済における競争性が弱く、各産業においてイノベーションが起こりにくい。												実績	件	3	4				
		内容及び目的	・AI・IoTの活用による1次から3次までの統合的な連携が実現された強固なバリューチェーンを目指す。 ・活き活きとした対話（コミュニケーション）環境の構築により、QOLの向上や変化の早い技術革新に対する情報伝達力を高める。 ・市民のSDGs認知度向上に努め、SDGs活動を推進する。 ・市民エンゲージメントを高める。										達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
目標達成のための具体的手段・方法	・自治体SDGsモデル事業及び後継のSDGs推進事業に取り組み、2030年に向けた持続可能な地域社会構築に努める。										パートナーシップ企業数（累計）	目標	社	4	6	9	10	11			
	沓崎市SDGs未来都市計画に掲げる2030年のあるべき姿からバックキャストイングし、自治体SDGsモデル事業により基盤構築、進捗管理のうえ、社会変化と2030年に向けた現在地を適正に把握しながら、事業を推進する。											実績	社	13	13						
年度別事業概要	R4年度	【経済】スマート農業（ステークホルダー調整） 【社会】沓崎なみらい創りプロジェクト、広報プロジェクト 【環境】沓崎版ESD（環境ナッジ、海洋教育）										（目標達成のための行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7	
	R5年度	【経済】SDGs認証・パートナー制度 【社会】沓崎なみらい創りプロジェクト、住民参加型合意形成プラットフォーム他 【環境】沓崎版ESD（環境ナッジ、海洋教育）											IoT, AI等新技術導入件数（累計）	目標	件	3	4	5	6	7	
	R6年度	※企業版ふるさと納税による地方創生推進交付金事業の期間延長がR5末のため、R5中に深化・高度化のための事業再構築予定。												実績	件	3	4				
財源情報	予算科目	02 款 01 項 06 目 11 大 00 中 00 小 00 細								事業番号		01449	SDGs推進事業費								
		国庫支出金	地方創生推進交付金								補助率	1/2									
	県支出金									補助率											
	地方債									充当率											
財源名称	その他特財	特別交付税措置ルール分（地元負担額*0.8）								補助率	4/10										
												年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
判定	コメント及び合否											事業費の推移	直接事業費		19,415	18,000	22,000	50,000	45,000		
		国庫支出金		9,707	9,000	11,000	25,000	22,500													
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財		7,766	7,200	8,800	20,000	18,000													
		一般財源		1,942	1,800	2,200	5,000	4,500													
											年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度					
											直接事業費		40,000	35,000	25,000	25,000	0				
国庫支出金		20,000	17,500	12,500	12,500																
県支出金																					
地方債																					
その他特財		16,000	14,000	10,000	10,000																
一般財源		4,000	3,500	2,500	2,500																
											年度	R13年度	R14年度	全体事業費							
											直接事業費		0	0	直接事業費	279,415					
国庫支出金										国庫支出金	139,707										
県支出金										県支出金	0										
地方債										地方債	0										
その他特財										その他特財	111,766										
一般財源										一般財源	27,942										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不確実な社会変化に、持続可能な地域社会実現のため、未来に向けた挑戦、行動を起こす必要性は増している。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 SDGs推進については、対話、教育、企業連携による共創など、これまで積み上げたものが、一つの老成らしいSDGs推進体制として確立しつつある。コロナ禍等による社会変化を捉え、「対話」を強化し、より地域に寄り添った支援が実現できるよう事業を改善していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業では、行政領域の業務を実施しており、民間での実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 常に社会変化と照らしながら、事業調整を行い適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会変化により、事業の優先順位が変動するため、状況に合わせて柔軟に改善している。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 特に経済領域については、行政と市民の対話を繰り返しながら、相互に理解し合い、長期的な視点を共有したうえで、今必要な活動を実行しなければ、安定的な事業推進が難しいことから、市民対話会等の強化により市民の挑戦に寄り添った支援や共創の仕組みづくりに取り組む必要がある。地方創生推進交付金の後継事業として、深化・高度化が必要であり、「対話」と「共創」を軸に事業を再編していく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 計画の各段階においては、おおむね適切にサービス提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民対話会等について、より多くの市民の方が参加いただけるよう仕組みづくりが必要。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業外の要因に左右される指標もあり、一部未達成となっている。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一部未達成であるものの、今後の推進体制として、様々な仕組みは整いつつある。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間企業等の研究開発との連携など、行政負担を大幅に抑制した事業計画となっている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 官民様々な関係者で役割分担し、効率的な運営を行っている。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和2年度															
事業名		水素を活用した再生可能エネルギー導入拡大事業			整理番号						課名：	SDGs未来課		班名：	SDGs未来班		担当者名：									
基本事項	事業区分	9 その他産業振興			実施義務	なし					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
	根拠法令等	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている										再生可能エネルギー導入比率(施設)	目標	%	24	24	24	24	24							
	総合計画区分	<1>循環型社会の構築											実績	%	10.0	13.4										
②再生可能エネルギーの導入及び活用促進									達成率	%			41.7	55.8	0.0	0.0	0.0									
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地球温暖化防止への対策が喫緊の課題となっており、化石燃料使用によるCO2の排出抑制を早急に推進する必要がある一方で、本土と系統連系のない本市ではCO2を排出しない再生可能エネルギーの導入に制限がある。この状況を打開し、再生可能エネルギー導入を促進し、環境面でのSDGs達成を目指す必要がある。										再生可能エネルギー導入比率(市内)	目標	%	15	18	20	24	27							
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の推進。 市民の地球全体の環境保全に関する意識の向上。 再生可能エネルギー・水素エネルギーを活用した一次産業の活性化やエネルギー関連産業の集積による地域経済の活性化。 											実績	%	13.0	13.3										
		目標達成のための具体的な手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 本土と系統連系していない本市において、再生可能エネルギー(太陽光・風力)の導入を促進するために、余剰となるエネルギーを水素として貯蔵し、必要に応じて再エネルギー化するシステムの島内での実用化を図る。 再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進について、市民の合意形成を図るために、SDGsや地球温暖化防止に関する啓発活動を実施する。 										達成率	%	86.7	73.9	0.0	0.0	0.0							
	年度別事業概要	R4年度	RE水素実証システムの実証研究を継続するとともに、実証データを分析し、システムの商用化に向けた課題整理等を行うとともに、当該実証試験等について、市民への周知啓発、理解促進を図る。									化石エネルギー起源CO2排出量削減率【電力需要】(H25年比)	目標	%	42	44	46	48	50							
		R5年度	RE水素実証システムの実証研究、実証データ分析を継続し、システムの商用化に向けた改善等を行うとともに、地域における効率的な電力需給に向けたエネルギーマネジメントについて調査研究を行う。										実績	%	40.1	40.9										
	R6年度	令和5年度のCEMS実現可能性調査を基に、再エネ+電気貯蔵システムによる市内再エネ導入拡大に向けた体制構築を図る。										達成率	%	95.5	93.0	0.0	0.0	0.0								
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	16	大	02	中	00	小	00	細										
		財源名称	事業番号		19078			Power-To-Gas実用化推進事業									名称等		単位	3	4	5	6	7		
			国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金									補助率	10/10					P2G発電システム導入(実証機・実用機)	目標	基	1			1	
			県支出金										補助率							実績	期	1				
地方債												充当率						周知啓発活動(説明会等)	目標	回	4	4	4	4	4	
その他特財										補助率						実績	回		0	4						
判定	コメント及び合否										合否	合・否					年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
	財源内訳	直接事業費		69,139		29,074		65,556		3,000		3,000														
国庫支出金		52,433		29,074		61,198																				
県支出金																										
地方債																										
その他特財																										
財源内訳	一般財源		16,706		4,358		3,000		3,000																	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度															
	直接事業費		3,000		3,000		0		0		0															
	国庫支出金																									
	県支出金																									
財源内訳	地方債																									
	その他特財																									
	一般財源		3,000		3,000																					
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
	直接事業費		0		0		直接事業費		175,769																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		142,705																	
	県支出金						県支出金		0																	
	地方債						地方債		0																	
	その他特財						その他特財		0																	
	一般財源						一般財源		33,064																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実証目的に最適な関係者で取り組んでおり、環境変化等にも柔軟に適応している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水素を活用した再生可能エネルギーの拡大について、最新の知見等を活用し、エネルギーの利用効率を高める工夫を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、地域経済の活性化にも資することを目的として、民間事業者との連携を図りつつ進めているが、連携にあたって適切な関係性が保てるように、官民各々の役割を整理をする必要がある。また、本事業について、本質的な意義等を正確に市民等に理解してもらうための周知活動も継続して進める。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間事業者と連携することで、元来必要となる経費が削減され、最終的な事業成果は、市民に対して広く効果をもたらす。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実証試験により、実証システムの性能等を更に高めることができる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実証試験であることから、システム運用等でも様々な課題に直面したが、都度解決を図りつつ取り組みを進めている。	C	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実証試験において、社会実装に向けて有用な実証データが蓄積している。	A	意見等	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の支援制度を活用して財源を確保するとともに、有識者による委員会等も活用し、事業の経済性等についても、費用を抑える工夫している。	A		総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策はない。事業を効果的に進めるためには現状の産学官連携をより一層深める必要がある。	B		総合判定	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				【外部評価】		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和3年度										
										課名：	SDGs 未来課		班名：	SDGs 未来班		担当者名：					
基本事項	事業名	洋上風力発電導入可能性検討事業								整理番号											
	事業区分	31	その他							実施義務	なし										
	根拠法令等	再エネ海域利用法																			
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <1>循環型社会の構築 ②再生可能エネルギーの導入及び活用促進																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地球温暖化防止への対策が喫緊の課題となっており、化石燃料使用によるCO2の排出抑制を早急に推進する必要がある。海に囲まれた本市はCO2を排出しない再生可能エネルギーである洋上風力発電の適地である一方で、漁業が基幹産業でもあることから、漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導入が必要である。									事業進捗状況・達成度	成果指標		名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導入。 ・脱炭素社会の推進。 ・市民の地球全体の環境保全に関する意識の向上。 ・洋上風力発電導入による関連産業等の集積、雇用創出等による地域経済波及効果。 ・洋上風力発電導入による海域利用の高度化に伴う漁業者の所得増。 	<ul style="list-style-type: none"> ○本市周辺海域は風況に大変恵まれており、洋上風力は地域固有の自然エネルギー資源であることから、漁業者や地域住民と十分に合意形成を行い、導入が可能なエリアを設定する。 ・導入可能性検討協議会の実施。 ・漁業者や地域住民への説明会等の実施。 ・住民へのアンケート調査の実施。 ・漁業者等先行利用者との個別調整の実施。 	(目標達成度を図るための指標)	導入促進エリア規模面積	目標	km ²	150	150												
					実績	km ²	0	94													
					達成率	%	0.0	62.7													
目標達成のための具体的手段・方法				(目標達成のために行う活動実績)	長崎県を經由した国への情報提供	目標	回	1	1												
					実績	回	0	0													
					達成率	%	0.0	0.0													
					目標																
実績																					
達成率	%																				
年度別事業概要	R4年度	再エネ海域利用法上の促進区域を想定した導入可能性エリアを設定するために必要な調査や漁業者等利害関係者との個別調整等を実施するとともに、洋上風力発電の必要性等について、漁業者や市民等への周知啓発活動を継続する。									事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
		R4年度に設定した導入可能性エリアについて、再エネ海域利用法における有望な区域選定に向けて漁業者をはじめとする利害関係者や市民との合意形成を行う。										直接事業費	32,890	31,130	454	500	500				
		R4年度に設定した導入可能性エリアについて、再エネ海域利用法における有望な区域選定に向けて漁業者をはじめとする利害関係者や市民との合意形成を行う。										財源内訳	国庫支出金								
												県支出金									
財源情報	R5年度	R4年度に設定した導入可能性エリアについて、再エネ海域利用法における有望な区域選定に向けて漁業者をはじめとする利害関係者や市民との合意形成を行う。										地方債									
												その他特財	32,507	31,130							
												一般財源	383		454	500	500				
												年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
判定	R6年度	再エネ海域利用法上の促進区域を想定した導入可能性エリアを設定するために必要な調査や漁業者等利害関係者との個別調整等を実施するとともに、洋上風力発電の必要性等について、漁業者や市民等への周知啓発活動を継続する。										直接事業費	500	500	500	0	0				
												財源内訳	国庫支出金								
												県支出金									
												地方債									
予算科目 02 款 01 項 06 目 16 大 03 中 00 小 00 細 事業番号 20718 二酸化炭素排出抑制対策事業											その他特財										
											一般財源	500	500	500							
											年度	R13年度	R14年度	全体事業費							
											直接事業費	0	0	直接事業費	66,974						
										財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
										県支出金			県支出金	0							
										地方債			地方債	0							
										その他特財			その他特財	63,637							
										一般財源			一般財源	3,337							
コメント及び合否										合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れているか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 設備導入は当然民間事業者が行うが、導入に向けた環境整備については市が主導する必要がある。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海洋に関する様々な利害関係者を対象としており、適切に対応している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利害関係者の理解促進について、対話など地道な取り組みが必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	再生可能エネルギーの導入拡大は、地域脱炭素の実現に非常に有効な手段であり、地域の特性を活かすことができる洋上風力発電の導入は、脱炭素実現のみならず、地域経済の活性化にもつなげることができる事業である。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 様々な利害関係者と個別に協議・調整を行っている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 再生可能エネルギーや洋上風力発電の必要性について理解を深めるための説明等に工夫が必要である。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍で事業の進捗管理が難しく、また利害関係者等との調整の結果、成果指標も達成できなかった。	C	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 専門的なノウハウ等を有する事業者と連携し、十分な活動結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 必要な活動結果に対して最小限の費用での実施に努めている。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市が主体となりつつも、県との連携協力体制をより深めていく必要がある。	B	意見等						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60						

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和2年度	課名：	SDGs未来課	班名：	未来班	担当者名：							
基本事項	事業名	沓岐なみらい研究所運営事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	31	その他								実施義務			なし	研究員数	目標	人	11	15				
	根拠法令等													実績		人	11	14					
総合計画区分	【基本目標5】沓岐への新しい人の流れをつくる <2>企業間交流など新たな交流の創造 ③大学・企業連携による地域創生										達成率	%		100.0		93.3							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	SDGs未来都市選定を追い風に、先端企業の各種実証実験の支援を行っています。また、慶應義塾大学SFC研究所と「地域創生に関する研究開発の連携協力協定」を締結するなど、全国の大学や企業との連携を進めています。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7		
	内容及び目的	慶應義塾大学SFC研究所の高度かつ専門的な指導により、未来の沓岐の発展に必要な人材を効果的に育成することを目的としています。研究員の任期は1年(任意継続可能)とし、前半はSFC研究所の支援を受けながら、沓岐の未来に必要なアイデアを考え、後半は実証を繰り返し、実現可能性を検証することで、自ら考え、挑戦し、成果を出す能力を養っていきます。												授業回数	目標	回	10	10					
	目標達成のための具体的手段・方法	・沓岐なみらい研究所の運営 慶應義塾大学玉村教授ほか研究員等サポートいただくアドバイザーによる指導助言。人材育成。プロジェクト開発。													実績	回	10	10					
年度別事業概要	R4年度	沓岐なみらい研究所の運営										目標											
財源情報	R5年度	※エンゲージメント型共創推進事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生推進タイプ)に組み替え										実績											
	R6年度											達成率		%									
	予算科目	02	款	01	項	06	目	14	大	00	中	00	小	00	細	外部人材活用推進事業							
財源内訳	国庫支出金											補助率		年度					R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
	県支出金											補助率		直接事業費	4,796	4,796	0	0	0				
	地方債											充当率		国庫支出金									
	その他特財	特別交付税(地域力創造アドバイザー制度)										補助率		県支出金									
財源内訳	国庫支出金											補助率		地方債									
	県支出金											補助率		その他特財									
	地方債											補助率		一般財源	4,796	4,796							
	その他特財											補助率		直接事業費	0	0	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金											補助率		国庫支出金									
	県支出金											補助率		県支出金									
	地方債											補助率		地方債									
	その他特財											補助率		その他特財									
財源内訳	国庫支出金											補助率		一般財源									
	県支出金											補助率		直接事業費	0	0	直接事業費	9,592					
	地方債											補助率		国庫支出金			国庫支出金	0					
	その他特財											補助率		県支出金			県支出金	0					
財源内訳	国庫支出金											補助率		地方債			地方債	0					
	県支出金											補助率		その他特財			その他特財	0					
	地方債											補助率		一般財源			一般財源	9,592					
	その他特財											補助率		直接事業費			直接事業費						
判定	コメント及び合否											合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 職員数の減少、地域課題の増加により市政運営が難しくなっている中で、さらに事業の重要性が増している。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 3年目を迎え、地域や企業等と連携した実証に向けた活動も増え、研究活動の質も向上してきている。今期は係長級以上職が多く、人材育成面においても効果が高かった。一方、次のステップに進むにあたり、経験年数や年齢、個性に応じた人材育成やプロジェクトの実現に向けた行動を起こす部分の強化など、より良い活動にするための改善点も見えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 特別交付税措置のある制度を有効活用しており、市以外での実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市職員の人材育成を目的としており、時代の変化により必要性が増している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 慶應義塾大学からの直接指導により、様々な視点で多角的な指導を受けることができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 これまでは、正解のない時代に、新しい価値を生み出し、地域課題を解決できるイノベーター人材の育成を意識して進め、一定の成果があがっている。一方で、職員に応じて、伸ばすべきスキル等が異なることから、個性を最大限に活かす人材育成を意識する必要がある。また、研究したプロジェクトを実施する段階で財源確保と、各部署、業務との調整が重要になることから、市役所一丸となって挑戦する職員をサポートするための連携強化が必要。特別交付税措置期間（3年間）終了のため、地方創生推進交付金等の有利な財源の獲得により、継続の方針。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市職員の成長が住民サービスに還元されることとなり、また人材育成費を特別交付税措置により、実質的な市の負担なく賄っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 先進自治体や企業、地域に触れ、学ぶ機会を提供することで、研究開発の質の向上が図られる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標は達成され、研究員の成長が見られる。	A	総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	意見等 所管部署の方針のとおり取り組まれたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍ではあるものの、現地とオンラインを併用して計画通り実施できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の制度を最大限活用しているため、他の手法はない。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はなく、様々な分野の研究テーマが進むことで縦割りを解消し、横断的で効率的な施策の実現に繋がる。	B	総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	意見等 所管部署の方針のとおり取り組まれたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和4年度		課名：	SDGs未来課	班名：	未来班	担当者名：
基本事項	事業名	地方創生テレワーク推進事業								整理番号							
	事業区分	9	その他産業振興								実施義務	なし					
	根拠法令等																
総合計画区分	【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる																
	<2> 企業間交流など新たな交流の創造																
	① 関係人口の拡大																
事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和3年度時点では、テレワーク可能地域が、翌日出社可能なエリア。自宅または実家限定など、企業によってさまざまな働く場所に関する制限があることから、地方でも十分に働くことができることを体感していただきながら、企業と地域が協力して、新しい働き方・暮らし方を作り上げていくことが必要。																
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・日本平均の25年先をいく超高齢社会である離島地域において、地方創生テレワークにより共創を推進し、都市圏の民間活力を最大限活用して地方創生を実現する。 ・SDGs未来都市、テレワーク・ワーケーション先進地としての基盤を活かし、「逆参勤交代構想」により首都圏企業との交流を加速させ、関係性を深化させることで、地方に不足している企業力を積極的に活用し、地域課題解決に資する。 															
目標達成のための具体的手段・方法		逆参勤交代構想モデル地方創生テレワークを推進し、来島する企業が島で仕事を創る。都市圏企業のノウハウで島の事業者と連携する要素に重点を置いたマッチングと、Yahoo社をはじめ大企業の働き方改革の動きが加速する兆候を捉え、ターゲットを明確化し、戦略的な情報発信を展開することで、壱岐市を地方テレワーク先とする企業の獲得と、都市圏企業人の「転職なき移住」の実現、さらにはこれらによる地域創生を実現する。															
	年度別事業概要	R4年度	①丸の内プラチナ大学壱岐分校の実施 ②地方創生テレワークのトライアル、地域とのマッチング等実施 ③地方創生テレワーク誘致のための情報発信														
R5年度																	
R6年度																	
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	19 大	02 中	00 小	00 細									
		事業番号		20772		地方創生テレワーク推進事業											
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）						補助率	1/2							
		県支出金	↑+新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						補助率	定額							
	地方債							充当率									
	その他特財							補助率									
判定	コメント及び合否									合否	合・否						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7								
		サテライトオフィス等 利用契約数	目標	件		0	1	0	1								
			実績	件		0											
			達成率	%		-	0.0	-	0.0								
		テレワーク施設利用者 数(延べ)	目標	人		3,950											
			実績	人		4,501											
	達成率		%		114.0												
		目標															
		実績															
		達成率	%														
活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7									
	PRイベント参加者数	目標	人		150												
		実績	人		227												
	PRセミナー実施	目標	人		30												
		実績	人		32												
	トライアルツアー実施	目標	回		3												
実績		回		3													
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度										
	直接事業費		0	10,450	0	0	0										
	財源内訳	国庫支出金	10,269														
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
	一般財源	181															
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
	直接事業費		0	0	0	0	0										
	財源内訳	国庫支出金															
県支出金																	
地方債																	
その他特財																	
一般財源																	
年度		R13年度	R14年度	全体事業費													
直接事業費		0	0	直接事業費	10,450												
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	10,269												
	県支出金			県支出金	0												
	地方債			地方債	0												
	その他特財			その他特財	0												
	一般財源			一般財源	181												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 全国的に誘致競争が激化している中で、地道な取り組みだけでは、埋もれてしまう部分もある。（県内でも雲仙、東彼などが話題になってきた）エンゲージメント・パートナー制度等との連携など調整を進めつつ、テレワーク先進地としてのブランド力を低下させないために、戦略的な事業実施が必要と考えている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和元年度	課名：	SDGs 未来課	班名：	地域班	担当者名：							
基本事項	事業名	まちづくり協議会設置事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	31	その他								実施義務			なし	まちづくり協議会設立数(累計)	目標	地域	18	18	18	18	18	
	根拠法令等	壱岐市まちづくり協議会設置条例												実績		地域	13	14					
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <1>持続可能なコミュニティの形成 ①まちづくり協議会による協働のまちづくり														達成率	%	72.2	77.8	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞、また個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されている。										目標											
	内容及び目的	市内18小学校区を単位として、地域により異なる諸課題に対応するため、地域内の既存の組織が互いに理解を深め協力できる仕組みを作り、地域における課題の解決に主体的に取り組むとともに地域住民の交流の促進、福祉及び生活環境の向上、安全な生活の確保等を図る。												実績									
		目標達成のための具体的手段・方法	①住民説明会により地域の機運醸成を図る。 ②設立準備組織の立ち上げ後、地域活動の拠点となる公共施設を事務所として整備するとともに集落支援員を配置する。 ③住民アンケートを実施し、準備組織において地域の取り組みをまとめたまちづくり計画を策定し、まちづくり協議会を設置する。 ④協議会設立後は、まちづくり計画に基づき地域の課題解決に向けた取組みを行う。												達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7	事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度					
財源内訳	協議会設立準備組織設置地域数(累計)		目標	地域	18	18	18	18	18	直接事業費		70,342		86,361	98,203	98,203	98,203						
	実績	地域	16	16					国庫支出金	161		259		1,160	1,160	1,160							
		目標							県支出金	124		789	440	440	440								
実績								地方債															
達成率	%							その他特財															
年度別事業概要	R4年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。										一般財源	70,057	85,313	96,603	96,603	96,603						
	R5年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。										年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度					
	R6年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。										直接事業費	97,763	97,763	97,763	97,763	97,763						
	財源情報	財源名称	予算科目								02	款	01	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00
事業番号			00430										まちづくり協議会費										
国庫支出金			デジタル田園都市国家構想交付金								補助率	1/2											
県支出金			離島活性化交付金(R5~R7)集落維持対策推進事業補助金(R2~R4)								補助率	1/3											
地方債									充当率	1/2													
その他特財									補助率														
判定	コメント及び合否									合否	合・否												
		年度		R13年度	R14年度	全体事業費																	
		直接事業費	97,763	97,763	直接事業費	1,135,653																	
		国庫支出金	1,160	1,160	国庫支出金	12,020																	
県支出金									県支出金	2,233													
地方債									地方債	0													
その他特財									その他特財	0													
一般財源	96,603	96,603	一般財源	1,121,400																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少、少子高齢化等により今後ますます地域コミュニティの衰退が懸念されており、「まちづくり協議会」を設立し、住み続けられるまちづくりを進めていく必要がある	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 人（集落支援員）場所（拠点施設）資金（まちづくり交付金）の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	既に設立された協議会に関しては、各地区で策定された「まちづくり計画書」を基に、地域課題解決に向けた活動ができるよう、まち協内の対話の場づくり等のサポートしていきたい。 また、まちづくり協議会が設立していない4地域においては、地域担当主幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会設立に向けた協議等を進めていく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主体の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、3地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	C	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができています。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができていますが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、老岐全体が活性化するようサポートしていきたい。	A		【外部評価】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	総合判定	